

平成29年度 兵庫県立小野高等学校 学校評価報告書

重点事項:学力の向上による進路保障

重点事項:学力の向上による進路保障		自己評価(A:よくできた B:できた C:あまりできなかった D:できなかった)			
平成29年度努力事項と具体的取り組み	主担当	成果	評価	課題	改善策等
1 教科内での連絡を密にし、授業シラバスの作成と適切な教材の共有を図る。	1年	<ul style="list-style-type: none"> ・授業の進度、使用する教材やプリントなどは、各教科内で打ち合わせを行い、随時改善しながら作成することができた。 ・数学Ⅰ(3単位)では、普通科5クラス(科学総合コースを除く)を対象に習熟度別授業を実施した。 	A	<p>授業シラバスは、現状では年間指導計画を項目立てて示したものであり、学習の狙いや観点別評価について述べたものではない。生徒が見て自学により効果的な内容を含むシラバスにステップアップすることが望まれる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・まず、各教科でそれぞれの科目に関するシラバスを系統だてて整理し、共有する。 ・次に、各科目のシラバスについて、4つの観点別評価の項目を設け、具体的な学習到達目標を記載する。
	2年	<ul style="list-style-type: none"> ・各教科は、年度当初に類型や学科別での指導計画を作成し、授業の進度等、各教科内で綿密な打ち合わせをしながら、生徒の実態に合わせた形で、授業が進められていた。 ・2年次普通科での英語表現Ⅱ(2単位)で、習熟度別クラス編成(2クラス合同)授業が、昨年度より実施されている。今年度は、成績だけでなく生徒本人の希望も考慮した上で、クラスを編成し、実施した。上位クラスでは発展的な学習内容を多く含めるなど、生徒の学力や意欲に合わせた形で実施できたので、非常に効果的だった。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・入学時での学力差が大きい生徒集団であるため、教科担当者の努力にもかかわらず、昨年度に引き続き、学力不振者が多く出た。 ・多様な生徒が増えてきており、授業担当者の努力だけでは学力の向上につながっていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の授業担当者の反省を、次年度の授業シラバスに盛り込むなど、現在の小野高校の実態に合わせた指導計画づくりが今後ますます必要ではないか。学力不振者や長期欠席者への対応は、授業中だけでは無理があるので、土曜補習等、別の機会での指導も含めて行い、授業自体はシラバス通りに実施することが大切である。 ・家庭学習の様子などを把握している学年団と情報交換をするだけでも、授業担当者は授業を進めやすくなるのではないか。
	3年	<ul style="list-style-type: none"> ・各生徒の学力や進路希望に応じて教材の選択と精選を図った。 ・定期考査や実力考査を機に生徒の学力定着度を確認し、それを授業にフィードバックする形成的評価を心がけた。 ・教材とその指導方法や評価方法等については、普段から教科内で細かく打ち合わせを行った。 ・年度当初に類型・学科別に年間の学習・指導計画を提示し、計画的に見直しをもって学習が進められるよう工夫した。 	B	A	<p>「生徒の進路希望に見合う学力養成」の観点では十分ではなかった。</p>
2 模擬試験や大学入試の出題分析に基づいて課題実力テストを作成し、その結果と評価を授業に生かすことで、授業力の向上に努める。	進路指導	各学年の模擬試験ごとに他校比較や過年度比較を行い、各学年・教科で分析を行った。また、模試結果や入試結果については全職員で情報を共有した。課題実力テストの問題作成にあたっては、各教科で検討を行い、生徒の実態に応じた質の高い問題作成を目指した。	A	<p>模擬試験や課題実力テストの結果分析に基づいて、授業担当者個人や学年内の教科担当者のみならず、教科全体での、生徒の実態把握と指導力向上のための検討を行う機会が十分に設けられていない。</p>	<p>少なくとも学期に数回は、定期考査や模試結果、及び課題実力テストの結果を各学年ごとに分析し、それらを教科全体で共有し、3年間を見通した教科指導を検討していく。</p>
3 7月と12月に授業評価を実施し、問題点を明確にし、授業の改善を行う。	教務	7月と12月に学年ごとに授業アンケートを取り、全体での分析を職員会議で報告した。7月に各教科、各学年でも分析し、その後授業に活かしたり、各ホームルームや学年集会、保護者会で注意喚起をした。その結果、12月でのアンケートでは、学習状況調査や学校評価の学習に関する項目で、生徒が前向きに学習に取り組む様子が窺えた。	A	<p>3年生では、学習に対して前向きな姿勢が、家庭での学習時間の増加につながっており、授業の満足度や学校生活の満足度も高い。1・2年生では勉強の大切さを感じており、進路目標は明確であるが、平日の家庭での学習や授業でさらに積極的な姿勢で取り組むことを促す必要がある。</p>	<p>各担任で家庭学習時間調査や個人面談などを頻繁に行い、丁寧に指導している。さらに、生徒の動向に注視し、各教科担当者や進路指導部との連携を密にししながら、進路に対する意識を高く持ち、学習に積極的に取り組む姿勢を養う。</p>

平成29年度努力事項と具体的取り組み		担当	成果	評価	課題	改善策等
すべての生徒の学力の向上	1 平成29年度教育課程を円滑に実施するために、バランスのよい時間割を作成する。	教務	4月に仮の時間割で開始し、不具合のある箇所については、5月に改善して1年間運用した。教室をバランスよく配置し、単位数に応じた曜日の振り分けを目指したが、同時展開の授業や習熟度別授業の実施の関係で、やや偏りのある時間割にならざるを得なかった。	B	次年度は習熟度実施も踏まえて、同時開講科目や展開の条件などを考慮しながら時間割を組む必要がある。	習熟度実施や時間割変更などを踏まえ、同時開講科目ができるだけシンプルな形になるようにクラス編成を行う。
	2 生徒ひとり一人の進路実現をめざして、より適切な教育課程の編成を工夫する。	教務	教育課程の見直しを行った。3年生文文クラスと商業科と国際経済科で、歴史A科目と生物を同時展開できる選択群にした。2年普通科理系で、世界史Aを3年で履修するようにして、2年での理科の単位数を増やした。また、1年普通科で、総合的な学習の時間を1単位履修することとした。	B	・目指すべき人間像(生徒像)と教育課程との関連の考察 ・外部の模擬試験での本校生との成績の低下や進学実績の伸び悩みと教育課程との関連の考察 ・教育内容と教育方法の工夫	・本校の教育目標の再認識と職員の共通理解 ・授業時間の確保(学校行事の減少ではなく)や週あたりの総授業時間数の増加 ・学習習慣・方法の確立と基礎基本の定着
	3 朝の学習を計画的に実施し、基礎的な学力を定着させる。また、補習や面談により、学力不振者の引き上げと学力上位者の更なる学力の伸長を図る。	進路指導	各学年とも「朝の学習」を行い学習の習慣化に努めた。土曜補習を計画的に実施し、学力不振者への指導にあたったが、それが十分に有効であったとは言えない。3年生の平日補習では難関大学への受験に対応するきめ細かな継続指導を行い、その効果を発揮した。各学年ともきめ細かな面談を行い、生徒の生活・学習状況の把握と学力不振者への対応に役立った。	B	学力層に応じた(授業以外での)効果的な学習指導のシステムが十分に構築できていない。また、現時点でのシステム(土曜補習など)の有効性について教員の意見が分かれている。	部活動と補習のバランスをとることを含めて、土曜日や平日の活用、課題のあり方等について検討する必要がある。
		1年	・「朝の学習」を計画的に実施することによって、学習習慣と基礎学力の定着を推進することができた。 ・土曜補習(国語、数学、英語)を学力不振者を対象に実施し、学習内容に対する理解を深めることができた。学習に対する意識づけにも効果があった。 ・学力上位者に対するまとまった指導としては、業者のハイレベル模擬試験の案内と、その受験希望者を対象にした集会をもち、意識の高揚を図った。	A	・「朝の学習」の計画について、学年全体で統一して新しい視点から実施内容や方法を見直す機会があってもよい。 ・学力上位者を引き上げるための継続的かつ有効な方策が望まれる。	・「朝の学習」については、模試とリンクさせたり、多くの生徒が苦手意識を持っている分野の学習を重点的に行ったりなど、柔軟な運用ができないかどうかについて検討してみる。また、日常の学習との連携を明確にする方向にシフトする。 ・生徒の授業に対する評価が高まるよう、様々な観点から授業改善を行う。
		2年	・「朝の学習」は、学習を自分で進める体制作りには役に立った。 ・学力不振者は、土曜補習(国語、数学、英語)で授業の復習をされることで、少しだけだが、よい学習のベースに戻すことができていた。 ・クラス担任が行う二者面談や三者面談(夏、冬)は、学習面や生活面の改善および将来の進路決定において、効果があった。 ・ハイレベルの模擬試験受験者に対するの教科指導を、早朝や土曜補習および個別指導で行うなど、学力上位者の学力向上への意識を高めることができた。	A	・朝の学習は、基礎学力の定着具合を自分で確かめ、学習に活かしていくことができればよいとは思われるが、教師間でその意味合いが異なっているように思われる。時間通り始められない等、生徒への意識付けに甘い部分があった。 ・土曜補習での各教科の補習実施時間は短いで、学力不振者の学力の引き上げには至らないのが現状である。 ・学力の中堅層や上位層への教科指導が、実際には授業だけになっており、学力の引き上げになっているかどうかは疑問である。	・「朝の学習」での成果を何に求めるのかを教員側で再確認する必要がある。その上で生徒への「朝の学習」への意識付けをし、成果が出る形で進める必要がある。 ・各学期の成績で、不合格点を取った生徒への指導が、課題提出と土曜補習しかできないことに疑問が残る。この形を改善することが、全員の学力向上につながるのではないかと。 ・学年全体として、難関大学への進学希望が多いので、学年全体の学力向上が必要となるが、うまくいっていない。学力の中堅層や上位層の生徒は、1、2年のうちは授業だけで、3年になってから放課後補習も含めて学力向上を図るといって本校の流れを変える時期にきているのではないかと。
	3年	・1年次から行っている「朝の学習」を継続し、基礎基本の定着を図った。 ・6月から入試対策として放課後補習と土曜補習を開始した。また夏季休業中は、前期と後期それぞれ1週間程度、生徒の進路希望に応じた講座を設けて補習を実施した。 ・また、生徒の自主的な学習環境を提供するために、土日、長期休業中に学校で学習できる環境づくり(自習教室の設置など)を行った。	B	多様な生徒の実態に十分応えられたかどうかについては疑問が残る。	生徒ひとり一人への対応(アプローチ)の面で一層の工夫と深化をする必要がある。	

平成29年度努力事項と具体的取り組み		主担当	成果	評価	課題	改善策等
すべての生徒の学力の向上	4 専門科目の着実な定着を図るために学力不振者への個別指導等、きめ細かな指導を行うとともに、全商主催検定1級の取得率の向上に努める。	商業科 国際経済科	全商検定1級合格率向上にのみ主眼を置くのではなく、学力不振者に対し、商業科全職員がきめ細かく丁寧な指導を行い、生徒が「分からないことはどの教員に対しても遠慮せず質問できる」環境づくりを展開した結果、検定試験1級合格率がおおむね向上した。	B	68回卒業生から、1年生3学期で全商簿記、情報処理1級を受験させるカリキュラムに変更した結果、合格者数は減少したが、授業の理解が深まり、自宅学習が定着するようになった。しかしながら、難化傾向が著しい情報処理検定など、難関資格に対する合格率は全国平均を上回ってはいるものの、満足のいく結果とは言い難い。スペシャリスト養成に向けた取り組みがなお必要である。	<ul style="list-style-type: none"> ・日々授業改善に努め、生徒が興味や関心を抱く授業を展開するために、より一層の研鑽に励む。効率的に課題を課し、自宅学習の習慣を身につけさせ、いつでもどの教員に対しても質問できる雰囲気醸成し、検定試験合格に向けた学習サイクルを確立させる。 ・今年度より「ひょうこの達人招聘事業」を活用し、現役プログラマーによるプログラミング教育を展開している。これを一層有効に活用することで、難関資格合格率向上、スペシャリスト養成に向けた取り組みに努める。
			<p>検定試験名 合格/受験 H29(1/22現在) H28</p> <p>1級電卓珠算実務検定 44 / 69 (63.8%) ← 56.1%</p> <p>1級ビジネス文書検定 25 / 67 (37.3%) ← 52.5%</p> <p>1級簿記実務検定試験 39 / 77 (50.6%)※6月のみ ← 40.7%</p> <p>1級英語検定試験 38 / 214 (17.8%) ← 36.7%</p> <p>1級情報処理検定試験 50 / 140 (35.7%) ← 28.0%</p> <p>1級会計実務検定試験 3 / 19 (15.8%) ← 0.0%</p> <p>1級商業経済検定試験 2月4日実施 ← 83.3%</p>			

重点事項:学力の向上による進路保障

自己評価 (A:よくできた B:できた C:あまりできなかった D:できなかった)

平成29年度努力事項と具体的取り組み		主担当	成果	評価	課題	改善策等
進路実績の向上	1 進路HRや適性検査などを通して自己の興味・関心や適性について考える。また、「生き方の探究」や「後輩の諸君へ」など進路指導部発行の資料を活用し、進路や生き方について理解を深める。	1年	・進路LHR、職業講演会の実施により、高校での学習や経験が将来の職業選択につながることを考えさせた。職業講演会では様々な業種に携わる人の話を聞き、職業観の育成に効果があった。 ・夏季休業中の課題としての職業研究は、職業講演会との連動という点でも有効であった。	A	『生き方の探究』と『後輩の諸君へ』の冊子を活用したLHRを、年度当初に書くクラスで実施した。別の形の活用の可能性があるかもしれない。	・全体としての進路指導は明確な方針のもとに体系的に行うことができた。新たに導入した思考力テストや適性検査の結果を従来の進路指導とどのように連携させるかについては、熟慮が必要である。
	2 高校卒業後の希望進路先について自ら調べ、第一志望届にまとめることにより、進路実現に向けての意欲を高める。	2年	・進路HR、面談、進路講演会(駿台予備学校)、金融教育講演会(普通科文系、商業科・国際経済科)、サイエンス講演会(理系・科学総合コース)、各大学のオープンキャンパス(東京キャンパスツアー、夢ナビ講義を含む)などを利用して、自分の進路の方向性や自分の将来の職業を見据えた上で、第一志望届を作成できた。 ・7月模擬試験成績上位者対象模試解説(ベネッセ主催)を夏季休業中に実施したり、2学期以降、普通科文系において、1週間に30分ほど難関大学進学希望者を集め、レベルの高い団結力を持って学習に取り組む集団作りを行ったことが、少なからず学年全体の意識の向上につながった。	A	現在は第一志望届の作成も含めて、HRや朝のSHRの時間で進めている。担任は少ない時間の中で、進路に関する大切な連絡を詰め込んでいる状態である。	LHRの時間以外に、総合的な学習の時間等、授業時間内に進路に利用できる時間の確保が必要である。進路について、生徒が自分で調べる時間や生徒同士で考えたことを共有し合う時間などを、もっと多くとるべきである。生徒自身が進路に対する意識を高めていことができれば、教科の学習への取り組みも充実するという好循環も生まれ、授業での成果も上がるはずである。
	3 実力査定結果を各教科、個々の生徒について検討し、個人成績推移や学習記録を有効に利用した面談等を通して、進路指導に生かす。	3年	・担任は、時期をとらえて面談を精力的に行った。また、主任も5月から11月にかけて主任面談を行った。 ・進路HR、学年集会なども計画的に実施し、進路実現をめざした意識の涵養、学習方法への指導、入試に向けた事務等を指導した。 ・上記の実践をとおして、「70回生全員で進路実現に立ち向かう」意識・姿勢を培った。	A	特になし	この体制の一層の深化を図る
	4 進路研修会を通して、生徒の学習状況や大学入試情報を共有し、生徒の進路実績向上に努める。	進路指導	・「成績状況確認会」や「進路検討会」を計画的に開催し、有用な資料に基づいて、生徒の学習状況や志望校に関する情報と今後の指導について、進路指導部・学年内で共有することができた。 ・高大接続にかかる「新テスト」に関する進路研修会を外部講師を招いて実施し、職員間での情報共有の一助とした。	A	新テストを見据えての教科指導のあり方や進路指導のあり方に関して研修する機会がさらに必要である。	新学力観、新テストを見据えて、教科指導、LHRや総合的な学習、そして3年間を見通した進路指導のあり方を再検討するために、校内外の研修を積極的に活用し、全職員で考え、共有する機会を増やしていく。
		1年	・年3回の進研模試の結果より、生徒の基礎学力を全国レベルで把握することができた。また、その結果を学年団として共有した。 ・11月進研模試の結果から冬季休業中の学習課題をもつ生徒をピックアップし、三者面談で重点的に取り組むべき科目を確認した。	A	・7月進研模試の分析は、全体の傾向を把握する程度であった。 ・学習状況確認会では、生徒の個別の分析など、より詳細な検討を行いたい。	・進路指導と学習指導を明瞭に区別できる視点からまず出発するのが有効なのかもしれない。「進路といえば勉強の話」といった程度の理解から、教養・知的好奇心・探究心をもつ生徒を育てる意識を忘れずにいたい。
		2年	・11月に、2年生の生徒対象に、思考力を向上させる講座をベネッセ主催で企画したことで、将来生徒が身に付けておくべき能力を磨いていくことの大切さを、学年内の教員で共有することができた。 ・12月に「第一志望検討会」を、学年団と進路指導部で実施し、全生徒の第一志望を確認するだけでなく、第一志望校合格のための各教科の到達目標を共有することができた。 ・業者主催の進路研究会への参加を通して、他校の取り組みや進路情報を入手し、学年内で共有できた。	A	・第2学年学年団全員が参加できる、または全教員が参加できる進路研修会が、年間を通じてない。 ・各教員はこれまでの経歴が異なるので、その到達目標に多少のずれがあるのは当たり前だが、その差が年々広がっているように感じる。	・進路研修会を教員全員対象で年2回以上実施し、学年団以外の教員にも生徒の実態や大学入試の最新情報を知ってもらい、教科指導に活かしてもらいたい。 ・研修会という形でもよいので、本校の進路指導や教科指導のあるべき姿を確認し合ったり、議論し合ったりする場面を持ち、指導の方向性をはっきりさせれば、学年運営もしやすくなるはずである。
		3年	・7月に成績状況確認会、12月に進路検討会を実施し、生徒ひとり一人の状況を学年団で共有した。 ・センター試験後には、予備校等の研究会に出席して情報収集に努め、それをもとに進路指導部と学年で各生徒の受験校決定に活用した。	A	特になし	この体制の一層の深化を図る

重点事項:豊かな人間性を持った生徒の育成

重点事項:豊かな人間性を持った生徒の育成		自己評価 (A:よくできた B:できた C:あまりできなかった D:できなかった)				
平成29年度努力事項と具体的取り組み	主担当	成果	評価	課題	改善策等	
規律ある態度の育成	1 生活三原則の徹底。特に、登校時の生徒の様子を把握し、心のこもった挨拶ができるように働きかける。	生徒指導	・登校時の遅刻は、2月終了時で1日あたり1.04人で、昨年に比べて減少した。この遅刻者数は、数名の不登校ぎみの生徒によるもので、全体としては、遅刻者はほとんどいない状態である。 ・こちらから挨拶し続けることで、積極的に挨拶をする生徒が増加した。	A	遅刻者の状況に応じた指導が必要で、一律に指導することは有効ではない。生徒指導部専任の教員と学年・担任との情報交換が不可欠である。	遅刻常習者の大半が不登校傾向の生徒であり担任を中心とした個別指導を行っており、家庭との連携が必要である。
		1年	入学当初から、「生活三原則」の実践について生徒への意識づけを行ってきた。1学期に習慣化できたこの規範は夏休み以降、やや意識が低くなったが、一年を通して様々な場面で指導が行われ、生徒の意識に浸透した。	A	時間厳守は全体行動として求められる場面が多いためか、生徒が意識しやすいが、日々の清掃はもっと徹底して取り組むべき余地が残されている。	「生活三原則」の意義を今一度、確認したい。高校生活の基礎になっているという自覚を促し、日々の生活のあり方を見直すことと関連付けた指導が望ましい。
		2年	今年度は、「生活三原則」という言葉をほとんど出さず、折を見て、挨拶励行、時間厳守、清掃徹底のそれぞれの大切さを再認識させる形で進めてきた。生徒達は意識し、実践しようとしていた。	A	2年次では、学年集会やHRさらに授業等、必要性を感じた時に話をする指導で、生徒自身の意識が自然と「生活三原則」ができていて当たり前になる。これではよいのではないかと考えて進めてきたが、疑問が残る。	本校に限らず、どの高校でも、「生活三原則」の挨拶励行、時間厳守、清掃徹底の三つは、自然と実践できるようにさせたいと取り組んでいる。本校でも、「生活三原則」の名前は同じでも、徹底のされ方はこの数年で大きく変わってきている。どの中身で指導すべきなのかを議論していく時期にきているのではないかと。
		3年	「生活三原則」については、学校生活のあらゆる場面で指導し、意識して行動できるようにした。	B	授業や部活動、学校行事などの教育活動中では、規律ある言動がとれるが、生活の様々な場面で本校生として自立した行動ができていくかどうかについては検討を要する。	・生徒の内面的な理解に基づく生徒指導を心がける。 ・生徒のクラス・学年への準拠集団としての帰属意識や仲間とともに高みをめざそうとする集団としての体制作りをさらにすすめる。
	2 部活動の活性化を推進しながらも、効率的な練習計画によって学習との両立を図る。	生徒指導	全校生の95.8%の生徒が部活動に所属し、学習と部活動の両立を目指し、日々熱心に取り組んでいる。	A	生徒は学習と部活動の両立の難しさを感じており、時間の使い方に課題がある。	部顧問・担任・教科担当の連携を強化し、学習時間を確保できるよう努める。また、規律ある行動が取れる生徒の育成が望まれる。
	3 体育大会・コーラス大会などの学校行事を通して、学校・学年やクラスへの帰属意識を高めるとともに、リーダーを育成する。	1年	・集団宿泊訓練では、互いに積極的に協力し合い、討議や集団行動を充実したものにすることができた。 ・球技大会、体育大会、着付け競争などでは、クラス内の団結力が高まり、また、友好的な人間関係の形成を進めることができた。 ・耐寒訓練、百人一首大会については、実施当日に至る練習や準備過程で生徒の集団への帰属意識が養われた。	A	リーダーを育成するという明確な目標意識があったわけではない。そのような意識があったならば、異なった取組もできたかもしれない。	体育大会でみられたリーダー育成の方法は有効だと思われる。他の行事についても同様の手法で取り組むことが望まれる。
		2年	・各行事のリーダーとなる委員を中心に、全員が昨年以上に学年やクラスの一員である意識を持ち、協力的に活動できていた。生徒達でも満足いく形に仕上がったものが多くあり。最高学年となる来年度に向けてよい形で繋げることができた。 ・学期に2時間ずつの生き方HRで、人権に関する討論を、生徒司会で実施し、意見が言い合える、高め合える集団の基礎ができた。	A	生徒自身が忙しいこともあり、学年やクラスのリーダーは引き受けても、生徒会役員を買って出る生徒は少なくなってきた。	学年内の生徒会役員への薦め方も影響していると思われるが、生徒会役員の負担は大きく、部活動と両立させることは無理である。生徒会役員の中心は2年生なので、2年生のクラス委員と生徒会役員で行事を運営するなど、今までの枠を外して行事での役割分担を考えていってもよいのではないかと。
		3年	・各クラスの委員長・副委員長で組織する正副委員長会議を定例(原則週1回)で開き、クラス横断的な意識を高めた。 ・これまで培ってきた準拠集団としてのクラス・学年のまとまりをさらに深化した結果、例えば体育大会でその成果を発揮できた。 ・上記のような意識を進路実現に向けた学年全体への姿勢へと継続した。	A	特になし	この体制の一層の深化を図る

平成29年度努力事項と具体的取り組み		主担当	成果	評価	課題	改善策等	
ボランティア体験の実施	1 生徒会行事に積極的に参加し、学校周辺の清掃活動を実施することで、奉仕精神を高める。	生徒指導	6月と12月の年2回、クリーンキャンペーンを実施し、神戸電鉄小野駅や商店街周辺の清掃活動を実施した。1回目、2回目ともに約200名の参加となり、有意義な活動となった。	A	A	参加生徒の大半が部活動を通じての参加であるが、部活動における年間行事として根付いてきた。今後は学校全体での取り組みが望まれる。	意識向上を図るための取り組みを、生徒会執行部を中心に考えていきたい。
	2 寺子屋交流事業や老人福祉施設との交流、小学校や中学校との実験観察教室などの「高校生ふるさと貢献活動」に積極的に取り組むことを通じて、地域との連携を深める。	総務	運動部、文化部、商業科・国際経済科の生徒を中心に、地元の商店街や老人福祉施設、近隣の小学校・中学校などとの交流や地域社会に貢献する活動を行い、有意義で充実した取り組みを行うことができた。	A		地域との交流活動を、特定の運動部・文化部の活動から学校全体の取り組みへと発展させるとともに、地域のニーズに対応した「ふるさと貢献」のあり方について再考する。	地域との交流活動の内容や日程について、積極的な情報収集を行い、有効な実施計画を立て参加団体の拡大を図る。
人権教育の充実	1 職員の人権意識を高めるとともに、各学年の「生き方ホームルーム」を充実させる。	人権教育	各学年の人権教育担当と人権教育部との連絡を密にして班別研修を充実させ、学年ごとの学習テーマに沿って活発な意見交換を行うことができた。また、学習テーマに基づいた講演会や人権教育部主催の映画会を実施し、事後指導も充実させることができた。	A	A	本校独自のアンケート調査の分析をもとに、中学校での取り組み内容を掌握し、本校の各学年の学習計画に沿った企画・立案を行い、さらに内容の充実を図る。	アンケートの項目内容を現状に応じて検討を加え、生徒の実態がよりよくわかるものに改めていく。各学年の担当者との連携を深めつつ、3年間を見据えた計画の立案を行う。他人の意見を踏まえて、自分の考えをまとめ、発表する力を育てる。
	2 海外の人々との交流を通して、文化や価値観の多様性を認識させるとともに、日本の文化を生徒自身の言葉で紹介できるようにする。	国際理解教育	本年度はオーストラリアの姉妹校から引率教員2名と生徒16名を迎えた。本校では、姉妹校の生徒に対して多様な特別講座を用意しているが、本年度は、より多くの生徒に交流を図ってほしいと考え、ホスト生のHR教室で授業を受ける機会を多く設けた。生徒たちは、今回の交流を通じてお互いの文化や価値観を知ることの大切さを学び、国際交流により関心を持つてくれたと確信している。	A		新学期に入って、受け入れ先を募集。例年以上に受け入れ可能な家庭が多く、断るのが辛かった。ただ、男子の受け入れ希望者が少なく、受け入れ先を決めるのに時間がかかった。また、訪問直前に一人、訪問後に一人、訪問不可能な生徒が出たと連絡がプレントウッドからあり、本校の保護者、生徒に迷惑をかけた。	互いの学校のシステムの違いを十分に理解し合った上で、連絡を取り合うことが大切であることを再認識した。
	3 生徒、保護者への教育相談の充実とともに、教職員には、カウンセリングマインド研修会を実施し共通理解を図る。	保健	教育相談を実施し、カウンセラー(臨床心理士)からのアドバイスを受け、悩みや不安を抱えている生徒と保護者、教職員に対して問題解消の軽減ができた。また、研修により生徒理解が深まった。	A		来談者のプライバシーに配慮し、生徒の根底にある真の悩みに対してカウンセラーと教職員が共通理解に努めることが重要である。	教員や周囲の生徒がよき理解者・支援者になるような取り組みを継続して研修し実施する必要がある。
	4 生徒に対し年3回、「いじめに関するアンケート」を実施する。	生徒指導	年間3回のアンケートを実施。すべての学年で、いじめの事実は確認できなかった。記述内容から生徒のいじめに対する考えを知ることができた。	A		アンケート結果からだけではわからないことにも気を付けていかなければならない。SNS等でのいじめに対して対応策を練る必要がある。	教師間の情報交換をこれまで以上に密にしていく必要がある。
	5 いじめに対する職員研修を行い、全ての生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、学校いじめ基本方針の徹底と教員の共通認識を図り、チームとして問題に立ち向かう体制を整える。	生徒指導	1学期末の職員会議で職員研修を実施した。いじめアンケートの結果報告と、いじめ防止対策推進法についての説明、文科省の現在のいじめについての考え等を紹介。また、本校でのいじめ対策組織について確認し、学校として教師間協力の大切さを再認識した。	A		生徒指導部が中心となって研修を行ったが、専門家に講義をお願いすることも大切ではないかと考える。	組織的に計画し、研修することが大切であることを再認識した。それによって、研修内容、講師の依頼などを協議して決定することができる。

重点事項:地域に信頼される学校づくり

自己評価(A:よくできた B:できた C:あまりできなかった D:できなかった)

平成29年度努力事項と具体的取り組み	主担当	成果	評価	課題	改善策等
1 本校ホームページ(公式ウェブサイト)及び学校案内パンフレットをより価値あるものにさせるとともに、学校公開や学校評価の内容を充実させる。	情報図書	生徒会と図書委員会の連携を強化し、図書委員による書籍紹介や、図書館便りの定期発行、図書委員による図書配置の工夫など、生徒自身による図書館の活性化の充実を図ることができた。HPにも掲載し、保護者や地域に対しても情報を発信することができた。更に「Book Review」を毎日発行し始めた。	A	図書購入費の集め方が来年度から変更されるため、今年並みの予算の確保が喫緊の課題である。	図書購入に関する新しい組織を立ち上げて検討する。
	総務	・学校案内(パンフレット)を今年度はフルモデルチェンジし、本校の特色や魅力をより効果的に発信することができた。 ・学校公開では、公開授業の内容一覧を作成したり、進学相談会を実施したりしたことで好評を得た。 ・夏・秋のオープンハイスクールでは、授業体験の教科拡大など本校の魅力を最大限に生かす工夫をしたため、大きな成果と好評を得た。	A	少子化に伴う中学生人口の減少が続かなかで、北播地区以外への積極的な広報活動やPR活動の拡大が急務となる。オープンハイスクールを含む学校公開や学校案内は中学生の進路決定に大きな影響力を持つことを再認識し、学校として一体となった取り組みが必要とされる。	オープンハイスクールを含む学校公開をさらに魅力あるものにするための取り組み、学校案内(パンフレット)では普通科の魅力をどのように伝えるかなど、在校生の意見やアイデア、中学校側の要望などを取り入れながら、さらなる充実を図る。
	学校評価	学校評価の結果を本校ホームページに随時アップし、情報発信に努めた。また、アンケートの評価尺度を保護者のみ5点尺度とし、実態により近づく工夫を行った。また、アンケートの結果は当該年度の状況に特化したものであることから、当該年度のみで検討すべきであるというコンセンサスを得た。	A	本校の実態把握が、よりの確な形でなされる方法をさらに考える必要がある。	アンケートの内容や表現について、多くの人々の意見を聞きながら工夫していきたい。
2 第3学区内における本校の特色について、中学校訪問や各種の進学説明会などを通じて強くアピールする。	情報図書	行事の記録はBLOGにシフトし、教科学習の内容を取り込んでいった。これからの学校HPのあり方とその可能性を追求していく一歩となった。	A	最新のデザインを取り入れた、他校とは違ったHPを作っていく。内容は平凡な行事報告のみでなく、ネットを通じての研究発表の場となるようなものにする。	モバイルファースト(スマホ)を想定し、学習をサポートする内容について、小野高校独自のものを試行錯誤していく。
3 オープンハイスクールや探究発表会などにおいて、探究活動の取り組みに関する発表や掲示物の展示を行い、保護者や近隣の中学生などに活動の成果を情報発信する。	科学総合コース	・今年度は校外での発表を積極的に行い、バイオサミット、甲南大学サイエンスフェスタ、高大連携事業、サイエンスフォーラム等での発表を数班が行った。 ・論文を校外のコンクール等に応募し、賞を得た。 ・科学総合コースの保護者に探究発表会の案内をし、発表を聞いてもらえるよう促すなど、情報発信に努めた。 ・蜻蛉祭においてポスター展示を行い、来場者に研究成果を説明し、質問や助言などを受け、探究を通じた交流を促した。 ・学術論文を読み、大学の教員から指導を受け、研究内容の充実を図った。 ・コースセミナーにおいて、医学部、農学部、法律関係など、今まで不足していた分野を補った。	A	探究発表会による成果の発信は対象者が限られるため、もっと多くの人の目に触れるような情報発信を行った。また、校外での発表、論文応募を行った。蜻蛉祭でのポスター展示はただ展示しているだけになりがちである。	蜻蛉祭でのポスター展示では、分かりやすい展示や説明になるよう工夫を促す。また、ポスター展示を常設できる場所を検討し、探究活動を継続的にアピールするように工夫する。

情報発信の手段と内容の充実

平成29年度努力事項と具体的取り組み		主担当	成果	評価	課題	改善策等	
教職員 の意識 の高揚	1 学校評価アンケートを11月に実施して自己点検を行い、PDCAサイクル(plan-do-check-act)に基づいて教育活動を活性化させる。	学校評価	アンケートの設問内容を学校評価の「努力事項」にできるだけ対応させた。また、選択肢については、生徒と教員は4段階尺度として回答の曖昧さを回避する工夫を行い、保護者は5段階尺度として「わからない」という尺度を設け、本校からの情報発信の浸透具合を測った。	A	学校の実態をよりの確に把握するためには、アンケート内容と学校評価の「努力事項」との関係についての議論がなされるべきであり、そのために「努力事項」そのものの検討も必要だと思われる。	多方面からの意見を聞き、アンケートの内容と文言にさらなる検討を加えるとともに、結果の処理や分析の方法に対しても、より工夫を行っていく。	
	2 学期ごとに「生き方ホームルーム」の事前研修会を実施し、効果的な授業方法の検討と人権意識の向上を図る。	人権教育	共通理解を図るため各学年の人権担当と専門部との連絡を密にして学年別の事前研修会を学年外の職員も含めて開き、活発で充実した意見交換を行い、教材の選択と学習内容についても改善をはかることができた。また、クラス討論会を行うことで、生徒は活発に意見を交換した。	A	各学年の人権教育担当者が計画立案を円滑にできるように、適切な教材の収集や整理を行う。	年度末のまとめと実践発表を踏まえ、各部署との連携をさらに強化して次年度の計画立案を行う。LGBTへの取り組みにも着手する。	
	3 学年内の教員はもとより、教科担当者や部活動顧問を含めた職員間の連絡を密にし、生徒理解に努める。	1年	毎週の学年会議で各クラスの生徒に関する情報を共有し、授業その他の指導に生かしている。不登校傾向や指導上の課題をもつ生徒については、部顧問や他学年の教員からの情報も会議に出し、生徒理解に役立っている。	A	A	生徒個人の様子だけでなく、クラスの状況についても話し合うことが重要である。授業での反応や昼休み中のクラスの様子などを知り、場合によっては昼休みの巡視を行うなどの素早い対応が効果的であった。	養護教諭からの情報は、生徒やクラスの実態を知る上では非常に重要であり、授業中の姿からは知ることのできない生徒の内面を理解するために、今後もずっと必要である。
		2年	・模擬試験の成績(進研模試FINEシステムの資料)を、教科担当者全員に回覧し、学年全体の学力傾向、担当クラスの学力傾向を把握した上で、授業に臨んでもらえた。 ・担当が面談等で知り得た情報については、できるだけ関係教員に早急に連絡し、対処に困らないようにできた。	A	・学年団では、週に一度の会議で、生徒状況を報告し合い、対処方法や指導方針を確認し合う。学年外の教員には、対処方法などの緊急を要することは連絡しても、学年の方針までは話さないことが多く、指導で食い違いが出てくる。 ・模擬試験の成績が悪いときなどには、必ずしもよい方法とは言えないが、学年独自の対策を立てて対処することがある。	・多様な生徒がいるので、年度当初を含め、2か月位の間隔で、学年の配慮すべき生徒について、全教員に報告する機会を持つ必要がある。 ・学年の教科指導や部活動指導のあり方について、学校全体での意思疎通ができる会議を持ち、本校の進んでいる方向性を教員全体で確認する必要がある。理想を言えば、第2学年の授業をしている教員全員で、「第2学年教科担当者会議」を開催し、共通理解を深めた上で、教科指導とHR指導が連携した形で行われるようにするのがよいのだが、時間的に難しそうである。	
		3年	・授業、部活動、家庭生活等、生徒が心身ともに健康な状態で学校生活を送れるよう、HR担任を中心に学年団と専門部さらには家庭との連携を密にした。	A	特になし	職員の共通理解のもと、生徒の実態に応じて、学習、部活動、学校行事等、バランスのよい指導を心がける必要がある。	

平成29年度努力事項と具体的取り組み		主担当	成果	評価	課題	改善策等
地域との連携	1 商業科・国際経済科全員と普通科希望者を対象にインターンシップを実施し、地域社会との連携を図り、生徒の社会貢献に対する意欲と責任感を醸成する。	インターンシップ	商業・国経の生徒全員(76名)と普通科の生徒1名(昨年も1名)の計77名が参加した。新たな事業所の開拓を行うとともに、地域の事業所との連携を図ることができた。	A	普通科生徒のインターンシップ参加者が4年連続1桁であった。普通科生徒への呼びかけの充実と学年団の協力。そして生徒の進路希望に沿った事業所の開拓が必要であると感じた。	普通科生徒の進路希望に沿った事業所を開拓するために、研究所などの事業所に限らず、専門学校や大学での実験・実習に参加させる。
	2 地元企業と連携した課題実践や専門科目の授業を利用した商品開発、地域の課題解決の調査研究活動を実施する。	商業科 国際経済科	・「ビジネスコミュニケーション」「中国理解」選択者が小野中学校・小野小学校で英語および中国語の出前授業を実施。身につけた知識・技能を活用するとともに、言語活動を充実する機会となった。 ・昨年度、「商品開発」において協同で商品開発を行った事業者であるマルクパージュと協力し、販路拡大、新商品考案の面で継続的に活動を展開している。 ・「課題研究」は、神戸電鉄粟生線の活性化、地産地消のPR、海外の高校生との交流など、様々な視点から活動を展開している。 ・これまでの販売のみの実習にとどまらず、ワークショップやそろばん競技会の開催を加えた「課題実践」を実施するなど、新たな取り組みが展開できた。 ・商業科・国際経済科全体の行事として小野商店街での「ホラーナイト」を企画し、成功させることができた。	A A	・連携している小学校・中学校との実施時期および内容の調整・準備に多くの時間が必要となるため、担当者との打ち合わせは緊密にとる必要がある。 ・課題実践、インターンシップをはじめ、新たな連携先の確保が困難な状況が生じており、地域との連携事業の見直しをしなければならない時期となっている。 ・課題研究における活動が年々深化、発展しており、調査領域が兵庫県内、近畿地方にとどまらず、関東・四国地方にまで広がっている。しかし職員・生徒への旅費が県費から捻出されず、全額個人負担となっており、活動に制限がかかりつつある。	・各取り組みが学校教育活動の一環として定着してきており、各協力機関との連携がよりスムーズに進行していくシステムを確立する必要がある。 ・仕事の一部の教員に偏らない仕組みを作ることで、誰が担当しても一定以上の成果が得られるシステムを確立する必要がある。 ・費用対効果の確認をする必要がある。 ・各種活動が生徒の成長へと繋がるシステムにすること、そして小中学生に対する広報をより一層充実させることが必要である。
	3 総合的な学習の時間「探究」において、兵庫教育大学や兵庫県立大学などとの高大連携により研究内容の充実を図る。	科学総合コース	昨年度より指定を受けている「中高生の科学研究実践活動推進プログラム」の実施により、以前よりも高大連携による効果が大きくなった。神戸大学や京都大学、首都大学東京、九州大学など、その他の国立大学の教員と連携し、充実を図った。	B	生徒主導による研究課題の設定方式に移行したが、教員の指導助言と生徒の取り組みが十分にかみ合わないことがあった。また、大学教員による指導助言をどの場面で取り入れるかの判断が難しく、結局、課題設定の場面では大学教員との連携が実現できた班は数班にとどまった。	大学教員による探究活動の指導を計画的に行えるよう、年間指導計画に盛り込む。また、探究を担当する教員間の情報交換の場を設け、担当者全体で協力しながら指導することができる体制をつくる。